

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 5月 1日
(第134期) 至 昭和48年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年1月27日提出

会 社 名 北 越 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 由 水 政



本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡(35)0630

連絡者 長岡工場 橋 本 完
事務部長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京(270)5371(大代表)

連絡者 経理担当 岩 井 俊 治
課長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 お よ び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 ま た は 滅 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸 借 対 照 表	14
(2) 損 益 お よ び 剰 余 金 結 合 計 算 書	20
(附) 製 造 原 価 明 細 書 お よ び 商 材 売 上 原 価 明 細 書	23
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産・負 債 お よ び 収 支 の 内 容	34
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	42
4. そ の 他	43
第6 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38.1.1	41,600 ^{千円}	2,121,600 ^{千円}	無償株主割当 1:0.02

(注) 1. 最近6事業年度間は資本金の増加がないため、その直近のものについて記載した。

2. 昭和48年10月31日を払込期日とする増資(株主割当16,874,391株 有償1:0.4
一般募集4,493,609株)を行い、昭和48年11月1日資本金は3,190,000千円(増
加資本1,068,400千円)となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
72,000,000株	42,432,000株

発行済株式	記名、無記名の別および 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 42,432,000	円 50	東京証券取引所(第1部) 大阪 " (") 新潟 "	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年10月31日現在
平均1人当たり持株数4,714株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 式 数	人 —	人 22	人 36	人 176	人 5 (3)	人 8762	人 9,001
所有株式数(i)	株 —	株 145,650,30	株 390,951	株 11,990,878	株 9,126 (3,126)	株 15,476,015	株 42,432,000
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% —	% 34.33	% 0.92	% 28.26	% 0.02 (0.01)	% 36.47	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ii)	人 6	人 12	人 24	人 29	人 213	人 592	人 5,640	人 2,485	人 9,001
所有株式数(i)	株 12,434,537	株 7,704,446	株 4,874,302	株 1,777,613	株 3,326,371	株 332,930	株 8,654,570	株 330,231	株 42,432,000
株主総数に対する (ii)の割合	% 0.06	% 0.13	% 0.27	% 0.32	% 2.37	% 6.58	% 62.66	% 27.61	% 100.00
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 29.30	% 18.15	% 11.49	% 4.19	% 7.84	% 7.85	% 20.40	% 0.78	% 100.00

(8) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
第一勧業銀行	千代田区丸の内1-6-2	4,243	10.0
王子製紙	中央区銀座4-7-5	2,013	4.7
本州製紙	中央区銀座5-12-8	2,000	4.7
日本火災海上保険	中央区日本橋2-2-10	1,778	4.2
第百生命保険(株)	渋谷区渋谷3-1-4	1,400	3.3
日本長期信用銀行	千代田区大手町1-2-4	1,000	2.4
明治生命保険(株)	千代田区丸の内2-1-1	849	2.0
東京海上火災保険	千代田区丸の内3-1-1	754	1.8
大昭和紙商事	千代田区大手町2-6-1	742	1.8
第四銀行	新潟市東区前通7番町1	700	1.6
日本石油	港区西新橋1-3-12	700	1.6
計		16,179	38.1

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決 算 年 月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月
1株当たり配当額	2 ^円 50 ^銭	200	200	250	250	300
1株当たり税引後 当期損益	3 ^円 61 ^銭	308	325	510	635	1341
1株当たり純資産額	93 ^円 21 ^銭	93.66	94.79	97.78	101.46	※112.23
配 当 性 向	69%	65	62	49	39	22

(注) ※ 期末払込の増資があり、発行済株数は翌期首に増加しているため、純資産額は当該新株式払込金相当額を控除したものにより計算してある。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	決算年月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月
	最 高	85 ^円	73	130	203	360	290
	最 低	65 ^円	53	56	117	190	180
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および株式 売 買 高	月 別	48年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
	最 高	290 ^円	250	284	275 ^円 * 225	220	230
	最 低	236 ^円	195	210	247 ^円 * 185	186	197
	売 買 高	1,410 ^{千株}	878	1,932	1,748	1,814	4,097

(注) 上記株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と出来高である。
*印は新株落後を示す。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和49年1月31日現在)

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株数
代表取締役 社 長	由 水 政 次 (明治40年3月10日生) [REDACTED]	昭和6年3月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和33年5月 御日本勧業銀行取締役 昭和35年6月 北越製紙御専務取締役 昭和47年6月 / 代表取締役副社長 昭和47年12月 / 代表取締役社長	29 ^{千株}
専務取締役	布 施 津 三 (明治45年6月20日生) [REDACTED]	昭和8年3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年5月 北越製紙御勤務部長 昭和38年12月 / 取締役勤務部長 昭和46年12月 / 常務取締役 昭和48年12月 / 専務取締役	24 ^{千株}
専務取締役 (勝田事業部長)	高 松 孝 一 (大正元年11月18日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和37年3月 北越製紙御技術研究所長 昭和38年12月 / 取締役長岡工場長 昭和46年12月 / 常務取締役 昭和48年12月 / 専務取締役勝田事業部長	15 ^{千株}
常務取締役	関 山 芳 郎 (大正2年11月29日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和35年5月 北越製紙御林業部長 昭和40年12月 / 取締役林業部長 昭和45年12月 / 取締役資材部長 昭和48年12月 / 常務取締役	15 ^{千株}
常務取締役 (新潟工場長)	坪 井 敬 (大正3年1月17日生) [REDACTED]	昭和12年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和40年3月 北越製紙御営業部長 昭和43年6月 / 取締役長岡工場長 昭和46年12月 / 取締役新潟工場長 昭和48年12月 / 常務取締役新潟工場長	15 ^{千株}
取 締 役	長 沢 二 郎 (明治44年12月5日生) [REDACTED]	昭和10年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和39年11月 王子製紙御取締役 昭和43年6月 北越製紙御取締役 昭和48年6月 日伯紙パルプ資源開発御取締役副社長	14 ^{千株}

取締役 (総務部長)	吉岡好夫 (大正 4 年 2 月 3 日生) [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京商科大学学部卒業 昭和 41 年 3 月 北越製紙㈱林業部長 昭和 44 年 12 月 " 取締役林業部長 昭和 47 年 8 月 " 取締役総務部長	1.6 千株
取締役 (市川工場長)	町田規一 (大正 5 年 1 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和 43 年 3 月 北越製紙㈱資材部長 昭和 45 年 12 月 " 取締役勝田事業部長、 昭和 47 年 12 月 " 取締役市川工場長	2.0 千株
取締役 (林業部長)	高月銀三 (大正 7 年 5 月 30 日生) [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 宇都宮高等農林学校林学科本科卒業 昭和 44 年 12 月 北越製紙㈱総務部長 昭和 47 年 8 月 " 林業部長 昭和 48 年 12 月 " 取締役林業部長	5 千株
取締役 (技術開発部長)	斉藤 耀 (大正 12 年 2 月 12 日生) [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和 43 年 3 月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和 45 年 8 月 " 技術部長 昭和 48 年 7 月 " 技術開発部長兼勝田工場 臨時建設副本部長 昭和 48 年 12 月 " 取締役技術開発部長	5 千株
取締役 (長岡工場長)	田中敏夫 (大正 12 年 12 月 14 日生) [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和 45 年 8 月 北越製紙㈱勤労部長 昭和 48 年 7 月 " 長岡工場長 昭和 48 年 12 月 " 取締役長岡工場長	3 千株
監査役	星野敏夫 (大正 3 年 6 月 2 日生) [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 37 年 4 月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和 43 年 12 月 " 監査役	5.6 千株
監査役	田村文一郎 (昭和 5 年 3 月 1 日生) [REDACTED]	昭和 27 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和 27 年 4 月 日本フェルト㈱入社 昭和 38 年 12 月 北越製紙㈱取締役 昭和 46 年 12 月 " 監査役	4.2 千株
計	13 名		25.9 千株

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年10月31日現在)

項目 \ 性別	男 子	女 子	計
従業員数	1,714名	213名	1,927名
平均年齢	41.6才	34.2才	40.1才
平均勤続年数	21年4月	16年8月	20年7月
平均給与月額	116,210円	62,013円	109,720円

- (注) 1. 従業員には嘱託および傭員は含まず、休職出向者を含む。
 2. 平均給与月額は基準外賃金を含む平均月額であつて、賞与は含まない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は北越労働組合と称し、全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

本部を千葉縣市川市に置き、組合員数1,779名を擁している。

昭和45年3月に発表した労使共同宣言にのっとり、相互信頼に立ち労使一体となつて、生産性の向上に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導
2. ヴァルカナイズドファイバーの製造、加工および販売
3. 山林および木材の売買
4. 林業、鉱業、電気業、製材業および運輸業
5. 合成樹脂および各種建材の製造、加工および売買
6. 農林産物、園芸品の生産、加工および売買
7. 不動産の売買、貸借、管理および仲介
8. レジャー施設および宿泊施設の経営
9. 前各号に附帯する事業

(注) 但し、鉱業および合成樹脂の製造、加工、売買は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導

、洋紙（上質紙、中質紙）板紙（高級白板紙、白板紙）製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買および液体紙容器等の紙加工、売買

但し、パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバーおよび繊維板の製造、加工および売買

3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお主要な事業部門別ウエイトを売上高の比で示せば次の通りである。

紙類、パルプおよび副産物の製造、加工、売買	7 8 %
ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造、加工、売買	5
木材の売買	1 7

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙業界は、一般市況の堅調を背景に需要は急増傾向を示し、業界あがりの供給増強に努めたが、世界的な原料資源不足や主要資材、エネルギーの不足、高騰が顕著となり、紙不足は一層深刻化して来た。当社はかかる環境下にあつて、各部門とも生産能率の向上をはかつた結果、当期の生産高は主製品である紙およびパルプを合わせ、前期にくらべ5.5%の増加となり、売上高では木材売上等を含め前期にくらべ24.5%の増加となつた。

2. 生産能力

(i) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次のとおりである。

(月 産)

区 分 \ 期 別	昭和48年上期末 (第133期)	昭和48年下期末 (第134期)
紙	27,675 t	28,040 t
パ ル プ	18,000 t	18,000 t
ファイバーシート	480 t	480 t
木 材	81,650 m ³	102,230 m ³

(ii) 生産能力は操業日数を月間30日として期末現在の生産能力を示した。但しファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

木材については生産能力を表示出来ないので生産計画で表わし、この中には購入材を含む。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	昭和48年上期(第133期)			昭和48年下期(第134期)			備 考
	数 量	金 額	稼働率	数 量	金 額	稼働率	
紙	(25,834) 155,002 ^t	(2,107,584) 12,645,501 ^{千円}	93.3%	(27,925) 167,548 ^t	(2,523,653) 15,141,916 ^{千円}	96.2%	※1 このうち自家使用は昭和48年上期は90.1%、昭和48年下期は97.9%を占めている。
※1 パ ル プ	(17,500) 105,002 ^t	(931,704) 5,590,222	97.2%	(17,813) 106,876 ^t	(1,227,999) 7,367,994	98.9%	
ファイバーシート	(381) 2284 ^t	(104,474) 626,844	79.4%	(405) 2,432 ^t	(121,000) 726,001	84.4%	
紙加工品他		(83,008) 498,052			(148,084) 888,503		※2 購入材を含む。 このうち自家使用は昭和48年上期は64.3%、昭和48年下期は57.7%を占めている。
※2 木 材	(74,451) 446,706 ^{m³}	(770,666) 4,623,998	91.4%	(96,908) 581,445 ^{m³}	(1,173,393) 7,040,360	94.8%	
合 計		(3,997,436) 23,984,617			(5,194,129) 31,164,774		

(注) 生産実績金額はメーカー販売価格で表示した。()内は月平均を示す。

稼働率は平均月産を期末の生産能力に対比してある。

(2) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手量、使用量および期末在庫量

品 名	単 位	48年上期(第133期)				48年下期(第134期)			備 考
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	
原 木	m ³	52,987	372,061	※1 408,789	16,259	447,654	※2 436,754	27,159	
故 紙	t	7,284	41,004	43,373	4,915	47,670	46,487	6,098	
液状苛性曹達	"	167	4839	4,541	465	4,324	4,423	366	
塩 素	"	188	5,318	5,272	234	5,168	5,184	218	
重 油	kl	584	83,308	83,300	592	75,004	74,911	685	

(注) ※1のうち売却分81,641m³ ※2のうち売却分109,670m³を含む。

b 主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品 名	単 位	47年12月	48年2月	48年4月	48年6月	48年8月	48年10月
原 木	m ³	5,690	6,320	6,360	6,590	8,229	7,844
故 紙	t	15,110	16,670	17,440	18,050	19,360	22,240
液状苛性曹達	"	21,350	21,530	21,950	23,300	23,350	28,300
塩 素	"	24,500	24,550	24,470	24,500	26,000	26,060
重 油	kl	7,060	7,060	7,060	7,060	7,060	7,200

4 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して、計画生産を行い、自由契約に基づき販売している。

(ロ) 生 産 計 画

昭和49年上期(第135期)

区 分 \ 期 別	48年11月～49年1月	49年2月～49年4月	合 計
紙	87,680 t	86,080 t	173,760 t
パ ル プ	55,310 t	50,720 t	106,030 t
フアイバーシート	1,150 t	1,170 t	2,320 t
木 材	270,080 m ³	250,380 m ³	520,460 m ³

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は販売代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別	昭和48年上期(第133期)		昭和48年下期(第134期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	(26,270) ^t 157,621	(2,143,426) ^{千円} 12,860,556	(28,517) ^t 171,101	(2,571,696) ^{千円} 15,430,173
パ ル プ	(1,003) ^t 6,019	(53,985) 323,911	(329) ^t 1,973	(22,795) 136,768
フアイバーシート	(358) ^t 2,147	(98,207) 589,243	(402) ^t 2,411	(119,955) 719,730
紙 加 工 品 他		(120,282) 721,694		(184,817) 1,108,900
木 材	(26,578) ^{m³} 159,467	(361,120) 2,166,720	(41,024) ^{m³} 246,147	(614,096) 3,684,577
合 計		(2,777,020) 16,662,124		(3,513,359) 21,080,148

(注) 1. ()内は月平均を示す。

2. 輸出金額は48年上期682,094千円(総販売金額に対する比4.1%)、48年下期987,082千円(総販売金額に対する比4.7%)、主として東南アジア、中近東へ輸出している。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円)

品名		単位	48年1月	48年4月	48年7月	48年10月
洋紙	上質紙	Kg	90	95	95	105
	中質紙	"	82	82	86	100
板紙	高級白板	"	125	130	130	138
	白板	"	60	65	65	70

(注) 上記価格は代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

(昭和48年10月31日現在)

事業場 \ 区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	投下資本合計	主要製品	従業員数
長 岡 工 場	128,122 ^{m²} 892 ^{千円}	347,46 ^{m²} 298,756 ^{千円}	1,216,542 ^{千円}	106,099 ^{千円}	1,622,289 ^{千円}	洋紙、繊維板	313 ^名
新 潟 工 場	441,716 129,555	107,855 1,762,352	7,511,517	590,304	9,993,728	パルプ、紙	802
市 川 工 場	55,658 259,65	38,669 426,325	740,119	165,693	1,358,102	洋紙	380
勝 田 工 場	200,777 145,708	8,149 212,112	533,321	52,969	944,110	液体紙容器 紙加工品	66
計	826,273 302,120	189,419 2,699,545	10,001,499	915,065	13,918,229		1,561

(2) そ の 他 の 設 備

事業場 \ 区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	投下資本合計	従業員数
本社(長岡事務所) および研究所		1,742 ^{m²} 4,312 ^{千円}	32,658 ^{千円}	13,062 ^{千円}	50,032 ^{千円}	39 ^名
東 京 事 務 所	(287 ^{m²}) 8,954 ^{m²} 79,659 ^{千円}	7,308 192,264		9,072	280,995	231
林 業 部	57,407 105,702	7,647 59,424	253,620	54,214	472,960	96
長 岡 工 場	39,461 8,706	2,441 37,093			45,799	
新 潟 工 場	19,851 38,105	8,148 273,780			311,885	
市 川 工 場	22,454 114,108	9,899 237,439			351,547	
勝 田 工 場	43,994 46,551	2,261 103,023			149,574	
計	192,121 392,831	39,446 907,335	286,278	76,348	1,662,792	366

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。その他金額は構築物、車輛運搬具、工具器具備品の合計額である。
2. その他の設備のうち東京事務所、林業部および各工場の土地、建物は主として社宅である。
3. 上記のほか山林用地として6,840ha(13,507千円)がある。
4. なお、東京事務所用地として287^{m²}を賃借している。(上記括弧内数字で外数)
5. 本社(長岡事務所)および研究所土地は長岡工場に含む。

(3) 機械および装置

主なるものは下記のとおりである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄紙機	1	長網式 2.00 m	新潟工場	タービン	4	三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型 背圧式 3,200 馬
	ファイバー 連続機	2	連続式				三菱エッシャーウイス衝動式 単汽筒単流型 抽汽背圧式 4,800 馬
	ファイバー ラミネーター	1	バッチ式				三菱インバルス単汽筒単流型 2 級抽汽復水タービン 1,800 馬
	繊維板 製造設備	1 式	特殊積層式				三菱抽汽背圧タービン 2,000 馬
	汽 缶	3	タクマ式 L-500 型 KSK 水管式				
新潟工場	碎木機	3	マガジン型 1,300HP 閉鎖通風型	市川工場	抄紙機	5	長網式 2.90 m
			1,500HP 閉鎖通風型				3.71 m
							4.10 m
	木 釜	6	堅型固定式 97 m ²		汽 缶	4	二胴式水筒ボイラー
	パルプマシン	2	長網式 3.55 m				ガルベ型水管ボイラー
			カミール式 2.54 m		タービン	1	三菱 C 型水管式 二胴型屋外式
新潟工場	濃縮装置	2 式	黒液濃縮装置 黒液酸化装置				三菱エッシャーウイス 背圧式減速機付 5,500 馬
	ClO ₂ 発生装置	1 式	R-2 方式	市川工場	抄紙機	4	長網式 2.45 m
	汽 缶	4	三菱 VU-60 水管式重油汽缶				長網九層コンビネーション 2.845 m
			三菱 JMW 水管式重油汽缶	勝田工場	板紙加工設備	1 式	印刷機
			C 型ソーダー回収汽缶				加工機
							紙器加工設備

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和48年10月31日現在におけるこれらの計画の主なるものは、次のとおりである。

(単位：千円)

工場名	工 事 名	予算額	既支払額	着 工 月	完工予定年月	資金調達方式	必 要 性、 増加能力等
新潟	生産安定維持諸工事	340,000	0	48/8	49/10	借入金及び自己資金	生産量の 安定・維持
勝田	高級白板抄紙機新設工事 (公害防止対策工事含む)	680,000	0	48/9	49/12	"	21.6 t/日
"	紙加工設備増強工事	150,000	0	49/4	49/12	"	紙加工能力強化
新潟市 長岡川	省力化並びに環境保全工事	524,200	0	48/8	49/12	"	省力化及び 環境改善

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成したものである。
2. 第134期の財務諸表については証券取引法第193条の2に基づき、監査法人和光事務所の監査を受け次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 由 水 政 次 殿

作成日 昭和49年1月18日
事務所所在地 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 山 本 秀 夫
関係社員



当監査法人は、証券取引法第175条の2に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和48年5月1日から昭和48年10月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

事業税については、従来納付日の属する期の費用に処理していたが、貸借対照表注(5)に記載のとおり、当期から、当該期の所得金額等に見合つた所定の見込額を、当該期の費用として引当計上することに変更した。この変更は、妥当なものと認められる。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和48年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 3 3 期 (昭和48年4月30日現在)				第 1 3 4 期 (昭和48年10月31日現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%				%	
1 現 金 お よ び 預 金※1	4,853,108				7,103,784			
2 受 取 手 形※2	3,359,453				3,222,466			
3 関 係 会 社 受 取 手 形※2	1,481,924				1,316,668			
4 売 掛 金	1,623,360				2,477,409			
5 関 係 会 社 売 掛 金	642,152				952,045			
6 製 品	762,656				592,226			
7 原 材 料	695,983				869,412			
8 仕 掛 品	296,241				294,969			
9 貯 蔵 品	205,008				231,356			
10 木 材	593,857				1,521,642			
11 前 渡 金	73,164				133,344			
12 前 払 費 用	237,508				238,400			
13 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	141,927				430,758			
14 その他の流動資産	275,266				305,290			
流動資産小計	15,241,607				19,689,769			
貸 倒 引 当 金※3	266,332				423,734			
流動資産合計		14,975,275	41.8			19,266,035	47.4	
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※4								
1 建 物	5,027,645				5,191,123			
減価償却引当金	1,471,416	3,556,229			1,584,243	3,606,880		
2 構 築 物	1,057,187				1,248,853			
減価償却引当金	373,949	683,238			415,062	833,791		
3 機 械 装 置	22,305,838				22,732,253			
減価償却引当金	11,685,002	10,620,836			12,444,476	10,287,777		
4 車 輻 運 搬 具	140,877				154,525			
減価償却引当金	93,655	47,222			96,945	57,580		
5 工 具 器 具 備 品	271,167				299,942			
減価償却引当金	183,987	87,180			199,900	100,042		
6 土 地		654,211				694,951		
7 建 設 仮 勘 定		661,601				1,626,687		
8 山 林		1,020,481				1,012,236		
有形固定資産合計		17,330,998				18,219,944		

(2) 無形固定資産				¥				¥
1. 借地権	63,351					63,351		
2. その他の無形固定資産	172,793					168,791		
無形固定資産合計	236,144					232,142		
(3) 投資								
1. 投資有価証券※5	1,792,077					1,402,738		
2. 関係会社株式	172,016					162,036		
3. 出資金	301,972					302,332		
4. 関係会社出資金	32,110					31,750		
5. 長期貸付金	206,522					192,799		
6. 役員、従業員に対する 長期貸付金	269,184					255,486		
7. 関係会社に対する 長期貸付金	173,887					171,400		
8. その他の投資	339,484					423,808		
投資小計	3,287,252					2,942,349		
貸倒引当金※3	47,720					59,391		
投資合計	3,239,532					2,882,958		
固定資産合計		20,806,674	58.0				21,335,044	52.4
繰延勘定								
1. 前払費用	11,450					13,710		
2. 社債発行費	22,108					16,573		
3. 社債発行差金	17,964					16,178		
4. 開発費	33,997					28,071		
繰延勘定合計		85,519	0.2				74,532	0.2
資産合計		35,867,468	100				40,675,611	100

負 債 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 3 3 期 (昭和48年4月30日現在)			第 1 3 4 期 (昭和48年10月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形	5,443,214			6,720,142		
2. 関係会社支払手形	570,703			817,694		
3. 買 掛 金	1,283,228			1,723,659		
4. 関係会社買掛金	97,749			136,451		
5. 短期借入金 (一部担保付)	2,983,000			3,020,000		
6. 一年内返済予定長期借入金 (一部担保付)※6	2,655,375			2,725,241		
7. 一年内償還予定社債	78,000			108,000		
8. 未払費用 (一部担保付)	201,841			309,223		
9. 未 払 費 用	809,900			903,371		
10. 前 受 金	0			34,846		
11. 預 り 金	25,194			26,670		
12. 従業員預り金	657,255			683,475		
13. 賞 与 引 当 金※7	343,913			333,448		
14. 納 税 引 当 金※8	163,000			558,600		
15. 設備関係支払手形	528,218			1,448,829		
16. その他の流動負債	5,177			6,545		
流動負債合計		15,845,767	44.2		19,556,194	48.1
II 固 定 負 債						
1. 社 債	1,762,000			1,708,000		
2. 長期借入金 (一部担保付)※9	12,238,378			11,146,615		
3. 長期未払金 (一部担保付)	56,747			52,815		
4. 退職給与引当金※10	725,998			783,205		
固定負債合計		14,783,123	41.2		13,690,635	33.7
III 特 定 引 当 金						
1. 買換資産引当金	667,258			641,620		
2. 浸 染 引 当 金※11	0			56,000		
3. 特別償却引当金※12	32,000			0		
4. 公害防止準備金	108,488			155,015		
5. 海外投資損失準備金	0			13,440		
6. 価格変動準備金	125,470			125,470		
特定引当金合計		933,216	2.6		991,545	2.4
負債合計		31,562,106	88.0		34,238,374	84.2

資 本 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 3 3 期 (昭和48年4月30日現在)				第 1 3 4 期 (昭和48年10月31日現在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
I 資 本 金			2,121,600	5.9			2,121,600	5.2
(授 権 株 数)		千株				千株		
(発行済株式数)		(72,000)				(72,000)		
		(42,432)				(42,432)		
II 新株式払込金 ※13							1,675,037	4.1
III 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金			289,195	0.8			289,195	0.7
IV 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		124,000				135,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1. 別 途 積 立 金	475,000				520,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	110,000				110,000			
3. 退 職 準 備 積 立 金	96,000				126,000			
4. 特 別 償 却 積 立 金	578,300				648,300			
5. 海外市場開拓積立金	68,600	1,327,900			68,600	1,472,900		
(3) 当期未処分利益剰余金		442,667				743,505		
利 益 剰 余 金 合 計			1,894,567	5.3			2,351,405	5.8
資 本 合 計			4,305,362	12.0			6,437,237	15.8
負 債 資 本 合 計			35,867,468	100			40,675,611	100

(注)

(1)※ 1. このうち定期預金 1 0,000 千円を借越契約限度額 1 0,000 千円の担保に、定期預金 2 0 0,000 千円を保証債務 2 0 0,000 千円の担保に供している。

※ 2. このうち 1,250,000 千円を借入金 1,250,000 千円の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 3,816,506 千円
関係会社受取手形割引期末残高 1,842,937 千円

※ 3. 当期繰入額は税法限度額に対し 1 2 3 %

(注)

(1)※ 1. このうち定期預金 1 0,000 千円を借越契約限度額 1 0,000 千円の担保に供している。

※ 2. このうち 1,270,000 千円を借入金 1,270,000 千円の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 4,109,815 千円
関係会社受取手形割引期末残高 1,963,091 千円

※ 3. 当期繰入額は税法限度額に対し 1 7 2 %

- ※4. このうち新潟工場財団（帳簿価額 7,728,907 千円）、長岡工場財団（同 1,713,072 千円）、市川工場財団（同 1,342,139 千円）を夫々設定しており、社債 1,840,000 千円および借入金 1,085,221 千円の担保に供している。
 なお、上記のほか土地建物の一部 541,370 千円を借入金 221,275 千円、未払金 5,923 千円、長期未払金 5,049 千円の担保に供している。
 また、山林 709,306 千円を造林資金借入金 594,744 千円の担保に供している。
- ※5. このうち 331,905 千円を借入金 5,000 千円の担保に供している。
- ※6. このうち外貨建借入金 37,310 千円（140,000 米ドル）を含む。円換算額は決算日の為替相場による。
- ※7. 税法の支給対象期間対応基準によつており当期引当計上額は税法限度額に対し 100%
- ※8. 法人税および住民税に対するものである。
- ※9. このうち外貨建借入金 120,960 千円（360,000 米ドル）を含む。円換算額は発生時の為替相場による。
 決算日レート（TTS）円換算額（266.50 円/1米ドル）は 95,940 千円で発生時レートによる円換算額との差額は 25,020 千円である。
- ※10. 1. 設定方法（税法が認めている方法）
 (1) 繰入方法
 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額
 (2) 取崩方法
 実際支給額のうち前期末自己都合退職金要支給額
 (3) 残高基準
 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
 (4) 上記要支給額は適格企業年金契約に基づく給付金を控除したものである。
 2. 税法上の損金算入累積限度額 733,202 千円に対し 99%
 3. 当期の繰入額
 1. の設定方法に対し 100%

- ※4. このうち新潟工場財団（帳簿価額 7,743,879 千円）、長岡工場財団（同 1,623,576 千円）、市川工場財団（同 1,320,510 千円）を夫々設定しており、社債 1,816,000 千円および借入金 15,319,000 千円の担保（借入金の銀行保証に対する担保を含む。）に供している。
 なお、上記のほか土地建物の一部 534,204 千円を借入金 252,083 千円、未払金 4,939 千円、長期未払金 48,028 千円の担保に供している。
 また、山林 313,595 千円を造林資金借入金 595,663 千円の担保に供している。
- ※5. このうち 331,905 千円を借入金 5,000 千円の担保に供している。
- ※6. このうち外貨建借入金 37,212 千円（140,000 米ドル）を含む。円換算額は決算日の為替相場による。
- ※7. 同 左
- ※8. 法人税及び住民税に対するもの 427,300 千円、事業税に対するもの 131,300 千円である。
- ※9. このうち外貨建借入金 97,440 千円（290,000 米ドル）を含む。円換算額は発生時の為替相場による。
 決算日レート（TTS）円換算額（265.80 円/1米ドル）は 77,082 千円で発生時レートによる円換算額との差額は 20,358 千円である。
- ※10. 1. 同 左
 (1) 同 左
 (2) 同 左
 (3) 同 左
 (4) 同 左
 2. 税法上の損金算入累積限度額 783,205 千円に対し 100%
 3. 当期の繰入額
 1. の設定方法に対し 66%

※12 相当の償却を超える償却について引当計上したものである。

※11 公害防止事業費事業者負担法に基づく汚泥しゅんせつ事業費負担金の将来支出見込額の一部を計上したものである。

※13 新株式払込金の内訳は次のとおりである。

株主割当株 1 6 8 7 4 3 9 1 株 (1 株 当 り 5 0 円)
一般募集株 4 4 9 3 6 0 9 株 (〃 1 8 5 円)

計 2 1 3 6 8 0 0 0 株

なお、資本増加の日は昭和 4 8 年 1 1 月 1 日であり、上記金額のうち資本準備金への繰入額は 6 0 4 6 3 7 千円 (公募プレミアム 1 株 当 り 1 3 5 円) である。

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 青 藤 組	8,000 千円
協和運輸興業 株	36,200
北越不動産 株	9,316
北越会津木材 株	60,000
特別住宅資金(従業員)	364,679
上越開発 株	51,200
坂町チップ工業 株	7,100
神町チップ工業 株	60,000
岩手木材興業 株	15,000
ジークライト化学工業 株	76,000
北越紙精選 株	21,142
北越総合開発 株	434,132
(有) 館 岩 チ ッ プ	28,000
北越福島チップ 株	7,400

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 青 藤 組	8,000 千円
協和運輸興業 株	67,000
北越不動産 株	23,120
北越会津木材 株	60,000
特別住宅資金(従業員)	432,230
上越開発 株	51,200
坂町チップ工業 株	5,540
神町チップ工業 株	60,000
岩手木材興業 株	15,000
ジークライト化学工業 株	64,000
北越紙精選 株	31,906
北越総合開発 株	182,930
(有) 館 岩 チ ッ プ	28,000
北越福島チップ 株	7,400
日伯紙パルプ資源 株	7,747
北越企業 株	37,000
北越山形チップ 株	11,300

(3) 会計処理の変更

事業税は、従来納付日の属する期に計上(営業外費用)していたが、当期より期間損益をより適切に計算するため、当該期の所得金額等に見合った所定の見込額を当該期に引当計上(営業外費用及び納税引当金)にすることに变更した。

この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期未処分利益剰余金は、1 3 1, 3 0 0 千円だけ少額に計上されている。

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	第133期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第134期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高			%			%
1. 製品売上高						
(1) 製品総売上高	9,804,514			11,689,621		
(2) 関係会社製品総売上高	4,724,985			5,707,954		
(3) 売上値引きおよび戻り高	34,095	14,495,404		2,005	17,395,570	
2. 商材売上高						
(1) 商材総売上高	1,940,530			3,115,428		
(2) 関係会社商材総売上高	226,190	2,166,720	16,662,124	569,149	3,684,577	21,080,147
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高	878,055			762,656		
(2) 当期製品製造原価	11,085,213			12,873,184		
(3) 製品購入高	634,765			792,618		
(4) 他勘定へ振替高※1	10,370			112,141		
(5) 期末製品棚卸高	762,656	11,825,007		592,226	13,724,091	
2. 商材売上原価		1,965,366	13,790,373		3,417,985	17,142,076
売上総利益			287,1751			3,938,071
重 販売費および一般管理費						
1. 運送費		429,076			467,918	
2. 販売諸費		380,316			444,826	
3. 貸倒引当金繰入額		28,698			14,561	
4. 給料手当		194,344			206,427	
5. 従業員賞与		83,522			62,320	
6. 福利費※2		42,246			49,959	
7. 退職金		5,552			4,686	
8. 退職給与引当金繰入額		6,053			12,222	
9. 減価償却費		5,954			5,654	
10. 修繕費		1,166			1,873	
11. 租税公課		4,454			18,879	
12. 旅費交通費		27,520			35,440	
13. 通信費		17,208			20,612	
14. 図書消耗品費		9,446			12,890	
15. 広告宣伝交際費		26,049			32,590	
16. 技術研究費		70,741			65,994	
17. 雑費		42,653	1,374,998		48,022	1,504,873
営業利益			1,496,753			2,433,198
			9.0			11.5

Ⅳ 営業外収益				%	
1. 受取利息および割引料		87,022			113,467
2. 有価証券利息		3,372			10,000
3. 受取配当金		21,181			30,897
4. 不動産賃貸料		4,713			3,329
5. 関係会社不動産賃貸料		25,544			24,517
6. 雑収入※3		44,807	186,639	1.1	57,982
当期総利益			1,683,392	10.1	
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息および割引料		900,265			956,449
2. 社債利息		45,038			67,720
3. 社債発行差金償却		1,786			1,786
4. 社債発行費償却		6,310			5,535
5. 貸倒引当金繰入額		45,799			167,414
6. 法人事業税		38,373			0
7. 法人事業税引当額		0			131,300
8. 棚卸資産評価損		0			69,703
9. 棚卸資産廃棄損		0			36,660
10. 雑損失※4		78,755	1,116,326	6.7	97,414
当期純利益			567,066	3.4	
法人税等引当額※5			163,000		
法人税等引当額控除後 当期純利益			404,066	2.4	
Ⅰ 前期未処分利益剰余金		386,261			442,667
Ⅱ 前期未処分利益剰余金 処分額 ※6		213,080			268,080
繰越利益剰余金		173,181			174,587
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却益	17,930			3,743	
2. 投資有価証券売却益	1,030			20,534	
3. 買換資産引当金取崩額	25,833			25,638	
4. 過年度納税引当金取崩額	0			4,182	
5. 特別償却引当金取崩額	0			32,000	
6. 価格変動準備金戻入額	7,370			0	
7. 臨時為替差益	35,254			0	
8. 再評価積立金取崩額※7	988	88,405		0	86,097
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却および 除却損	22,707			51,647	
2. 関係会社株式評価損	0			9,980	
3. 公害防止準備金繰入額	39,702			46,527	
4. 海外投資損失準備金繰入額	0			13,440	
5. 浸漬引当金繰入額	0			56,000	
6. 浸漬費負担金※8	102,782			0	
7. 役員退職金	45,540			0	
8. 過年度法人税等	12,254			0	
9. 前期負担事業税※9	0	222,985		51,694	229,288
繰越利益剰余金期末残高			38,601		31,396
Ⅴ 当期末処分利益剰余金					
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)			442,667		743,505
			(269,486)		(568,918)

(注)

(1)※ 1. 製品自家用消費高ほか。

※ 2. 適格企業年金掛金 2,906 千円を含む。※ 3. 廃品不用品売却益 8,936 千円ほか。※ 4. 賃貸不動産関係費 1,6823 千円、造林費特別償却額 4,643 千円（租税特別措置法に基づく税法限度相当額）ほか。

※ 5. 法人税等引当額には住民税引当額を含む。

※ 6. 第 133 期の前期利益剰余金処分類は次のとおりである。

利 益 準 備 金	11,000 千円
別 途 積 立 金	25,000
特 別 償 却 積 立 金	45,000
退 職 準 備 積 立 金	20,000
配 当 金	106,080
役 員 賞 与 金	6,000

※ 7. 過去の税務否認額の取崩である。

※ 8. 公害防止事業者負担法に基づく新潟県河川汚泥しゅんせつ事業費負担金である。

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）

評価方法

製 品、原 材 料	} 後入先出法による原価法
仕 掛 品	
木 材	個別法による原価法
貯 蔵 品	繰越平均単価払出法による原価法

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 14,762 千円を含む。

(注)

(1)※ 1. 製品自家用消費高及び廃棄損ほか。

※ 2. 適格企業年金掛金 3,996 千円を含む。※ 3. 廃品不用品売却益 16,235 千円ほか。※ 4. 増資関係費用 48,408 千円、賃貸不動産関係費 16,153 千円、造林費特別償却額 4,706 千円（租税特別措置法に基づく税法限度相当額）ほか。

※ 5. 同 左

※ 9. 貸借対照表注(3)記載のとおり、事業税の会計処理を変更したので、当期支払の前期対応分を計上したものである。

(2) 同 左

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 26,105 千円を含む。

(附) 製造原価明細書および商材売上原価明細書

(1) 製造原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第133期) 自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日		(第134期) 自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	6,976,816	62.9%	8,209,507	63.8%
II 労務費	1,407,739	12.7	1,533,463	11.9
III 経費	2,757,697	24.9	3,128,942	24.3
1. 減価償却費	989,556		946,348	
2. その他	1,768,141		2,182,594	
当期総製造費用	11,142,252		12,871,912	
期首仕掛品棚卸高	239,202	2.1	296,241	2.3
合計	11,381,454		13,168,153	
期末仕掛品棚卸高	296,241	2.6	294,969	2.3
当期製品製造原価	11,085,213	100	12,873,184	100

(2) 1. 原価計算方法

加工費、工程別総合原価計算

(3) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第133期) 自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日		(第134期) 自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 木代金	1,868,083	95.1%	3,246,991	95.0%
木材より受入高	514,028		1,137,110	
原材料(原木)より受入高	1,354,055		2,109,881	
II 商材諸掛	71,032	3.6	109,493	3.2
III 経費	26,251	1.3	61,501	1.8
当期商材売上原価	1,965,366	100	3,417,985	100

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別 株主総会承認の日			第 1 3 3 期			第 1 3 4 期		
				(昭和48年 6月27日)			(昭和48年12月25日)		
				金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金						442,667			743,505
Ⅱ 利益剰余金処分額									
1. 利益準備金					11,000			13,000	
2. 株主配当金					106,080			127,296	
3. 役員賞与金					6,000			8,000	
4. 任意積立金									
別途積立金	45,000						45,000		
特別償却積立金	70,000						350,000		
退職準備積立金	30,000	145,000		268,080			30,000	425,000	573,296
Ⅲ 次期繰越利益剰余金						174,587			170,209

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
		㈱第一勧業銀行	50円	2,089,740株	232,521千円	232,521千円	取得価額の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額の評価 基準は移動平均原価法 によっている。			
		㈱日本長期信用銀行	500	145,135	105,868	105,868				
		㈱協和銀行	50	780,000	38,430	38,430				
		安田信託銀行	50	456,000	22,800	22,800				
		㈱第四銀行	50	586,000	30,240	30,240				
		㈱北越銀行	50	463,748	63,781	63,781				
		㈱大光相互銀行	50	324,000	16,350	16,350				
		日興証券	50	112,316	5,616	5,616				
		日本勧業角丸証券	50	132,000	6,600	6,600				
		本州製紙	50	500,000	64,177	64,177				
		㈱大倉博進	50	1,170,750	85,113	85,113				
		㈱岡本	50	167,187	12,437	12,437				
		スミダ紙工	50	108,000	5,400	5,400				
		日本ケース	500	40,000	20,000	20,000				
		大日本印刷	50	183,332	21,296	21,296				
		日本紙パルプ商事	50	100,000	17,900	17,900				
		三菱商事	50	119,999	30,983	30,983				
		南方林業	500	10,000	5,000	5,000				
		星光化学工業	50	400,000	20,000	20,000				
		㈱紙パルプ会館	500	22,110	11,055	11,055				
		㈱新潟総合テレビ	500	20,000	10,000	10,000				
		コクヨ	50	23,200	18,270	18,270				
		日伯パルプ資源開発	500	53,760	26,880	26,880				
		王子製紙	50	220,000	57,000	57,000				
		日商岩井	50	50,000	19,800	19,800				
		凸版印刷	50	50,000	13,250	13,250				
		㈱青森銀行	50	20,000	5,574	5,574				
		その他35銘柄		477,575	46,838	46,838				
		計				882,4852		1,013,179	1,013,179	
	公社債・国債および地方債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額				
		利付電信電話債券	6,505千円		6,193千円	6,193千円				
		割引 "	270		126	126				
		利付長期信用債券	90,000		89,840	89,840				
		" 商工債券	10,000		10,000	10,000				
		割引長期信用債券	110,000		103,961	103,961				
		" 農林債券	30,000		28,387	28,387				
		利付特別鉄道債券	150,000		142,295	142,295				
		王子製紙転換社債	1,500		1,500	1,500				
		計	398,275		382,302	382,302				
		その他の有価証券	種 類 お よ び 銘 柄					取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	{ 出資口数 450口 1口の出資金額1000円
			日本勧業角丸証券	投資信託受益証券		512千円		512千円		
			日興証券	"		3,345		3,345		
			朝日投資信託	"		1,050		1,050		
			三井信託銀行	貸付信託受益証券		1,900		1,900		
			理化学研究所	出資証券		450		450		
計			7,257	7,257						
合 計				1,402,738	1,402,738					

{ 出資口数 450口
1口の出資金額1000円

(イ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建物	5,027,645	169,372	5,894	5,191,123	1,584,243	3,606,880	※1 新潟工場 活性汚泥装置 182,480
構築物	1,057,187	193,236	1,570	1,248,853	415,062	833,791	4号機5号機関係 121,281 4色刷自動オフセット印刷機 48,600
機械装置	22,305,838	※1 634,955	208,540	22,732,253	12,444,476	10,287,777	その他 282,594 合 計 634,955
車両運搬具	140,877	24,406	10,758	154,525	96,945	57,580	※2 勝田工場 高級白板抄紙機 944,000
工具器具備品	271,167	31,036	2,261	299,942	199,900	100,042	新潟工場 活性汚泥装置 357,190 公害関係設備 133,312
土地	654,211	41,209	469	694,951		694,951	長岡工場 従業員クラブ 58,000 その他 335,101
建設仮勘定	661,601	※2 1,827,603	862,517	1,626,687		1,626,687	合 計 1,827,603
山林	1,020,481	65,854	74,099	1,012,236		1,012,236	
計	31,139,007	2,987,671	1,166,108	32,960,570	14,740,626	18,219,944	

(ロ) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略した。

四) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 日本感光紙工業(株)	円 500	株 70,000	円 35,000	円 35,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 70,000	円 35,000	円 35,000	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は移動平均原価法によっている。 ※1 発行済株式総数 144,000株 持株率 36.8% 当社に従属して紙の販売を行っている。取締役および監査役を各1名派遣している。 ※2 発行済株式総数 40,000株 持株率 100% 当社に従属して主として当社工場の設備建設および営業関係の業務を行っている。取締役を1名派遣している。
株 北越会津木材(株)	円 500	株 60,000	円 30,000	円 30,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 60,000	円 30,000	円 30,000	
株 北越不動産(株)	円 500	株 50,000	円 25,000	円 25,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 50,000	円 25,000	円 25,000	
株 ※1 丸大紙業(株)	円 50	株 530,000	円 21,666	円 21,666	株 0	円 0	株 0	円 0	株 530,000	円 21,666	円 21,666	
株 ※2 北越エンジニアリング(株)	円 500	株 40,000	円 20,000	円 20,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 40,000	円 20,000	円 20,000	
株 神町チップ工業(株)	円 500	株 18,800	円 9,400	円 9,400	株 0	円 0	株 0	円 0	株 18,800	円 9,400	円 9,400	
株 北越紙精選(株)	円 500	株 15,000	円 7,500	円 7,500	株 0	円 0	株 0	円 0	株 15,000	円 7,500	円 7,500	
株 トーエーパック(株)	円 500	株 8,000	円 4,000	円 4,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 8,000	円 4,000	円 4,000	
株 北越水運(株)	円 50	株 56,000	円 2,800	円 2,800	株 0	円 0	株 0	円 0	株 56,000	円 2,800	円 2,800	
株 上越開発(株)	円 500	株 5,300	円 2,650	円 2,650	株 0	円 0	株 0	円 0	株 5,300	円 2,650	円 2,650	
株 協和運輸興業(株)	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 2,000	円 2,000	
株 東蒲チップ工業(株)	円 500	株 4,000	円 2,000	円 2,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4,000	円 2,000	円 2,000	
株 北越総合開発(株)	円 500	株 20,000	円 10,000	円 10,000	株 0	円 0	株 9,980	円 9,980	株 20,000	円 10,000	円 20	
計		881,100	172,016	172,016	0	0	0	9,980	881,100	172,016	162,036	

五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
岩手木材興業(株)	5,000	0	0	5,000	関係会社に該当しなくなつたので出資金に振替えた。
北越山形チップ(株)	5,000	0	0	5,000	
北越福島チップ(株)	5,000	0	0	5,000	
館岩運送(株)	4,500	0	0	4,500	
(株) 荒海チップ	3,750	0	0	3,750	
(株) 館岩チップ	3,500	0	0	3,500	
新潟タタミ工業(株)	3,000	0	0	3,000	
坂町チップ工業(株)	2,000	0	0	2,000	
(株) 一契協立社	360	0	360	0	
計	32,110	0	360	31,750	

(内) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	北越総合開発㈱	19,500	278,000	0	297,500	分割返済最終期限 随 時 返 済
	北越不動産㈱	116,827	208,992	212,511	113,308	" "
	上越開発㈱	4,100	19,450	3,600	19,950	" 昭和49年10月 担保物件動産
	北越山形テップ㈱	1,500	0	1,500	0	
	計	141,927	506,442	217,611	430,758	貸借対照表ではその他の流動資産に含まれる
長期貸付金	北越福島テップ㈱	62,931	4,640	7,464	60,107	分割返済最終期限 昭和53年 4月 担保物件 動産・不動産
	東蒲テップ工業㈱	30,520	0	3,300	27,220	" 昭和52年12月 " "
	神町テップ工業㈱	20,564	0	3,318	17,246	" 昭和51年 6月 " "
	㈱ 荒 海 テップ	20,200	0	3,600	16,600	" 昭和51年 2月 " "
	新潟タタミ工業㈱	8,000	6,000	0	14,000	" 昭和53年 3月 動 産
	北越総合開発㈱	8,900	0	1,100	8,800	" 昭和52年 7月
	北越紙種選㈱	6,579	0	887	5,492	" 昭和53年 4月
	北越山形テップ㈱	6,168	2,490	3,298	5,360	" 昭和54年 3月 動 産
	北越会津木材㈱	6,400	0	4,800	1,600	" 昭和53年 4月 動産・不動産
	協和運輸興業㈱	1,425	0	450	975	" 昭和49年11月
	岩手木材興業㈱	600	35,610	22,210	14,000	" 昭和53年 8月
	上越開発㈱	800	0	800	0	
	計	173,887	48,740	51,227	171,400	
	合 計	315,814	555,182	268,838	602,158	

(外) 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第7回い号物上担保付社債	昭和44.4.25	200,000	60,000	(24,000) 140,000	98.00	7.5	オープンエンド・モーゲージ物上担保 新海工場財団 第1順位	昭和51.4.25	事業資金
第7回ろ号物上担保付社債	45.6.25	200,000	24,000	(24,000) 176,000	97.50	7.8	同 上	52.6.25	同 上
第7回は号物上担保付社債	46.7.24	500,000	0	(60,000) 500,000	97.50	7.8	同 上	53.7.24	同 上
第8回1号物上担保付社債	48.2.23	1,000,000	0	1,000,000	99.50	7.1	オープンエンド・モーゲージ物上担保 新海工場財団 第2順位	58.2.23	同 上
計		1,900,000	84,000	(108,000) 1,816,000					

(注) 上段()内金額は一年以内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

(V) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱第一勧業銀行 内幸町営業部	1,611,000	0	126,000	(274,000) 1,485,000	設備資金 運転資金	54/ 9	工場財団
㈱日本長期信用 銀行本店	1,905,000	0	105,000	(330,000) 1,800,000	設備資金	54/ 7	工場財団
北海道東北開発公庫	2,851,000	0	374,500	(672,000) 2,476,500	設備資金	55/12	工場財団
㈱第四銀行本店	683,600	0	50,250	(122,720) 633,350	設備資金	55/ 3	工場財団
㈱北越銀行本店	452,524	0	25,296	(58,928) 427,228	設備資金	55/ 3	工場財団
三菱信託銀行㈱本店	780,000	0	30,000	(83,700) 750,000	設備資金	54/11	工場財団
安田信託銀行㈱本店	700,000	0	53,000	(96,000) 647,000	運転資金 設備資金	55/ 4	工場財団 有価証券
三井信託銀行㈱本店	700,000	0	20,000	(40,000) 680,000	設備資金	55/ 8	工場財団 商業手形
公害防止事業団	540,840	70,000	31,260	(72,200) 579,580	設備資金	58/ 9	工場財団
㈱関東銀行東京支店	100,000	0	2,500	(20,000) 97,500	設備資金	53/ 9	工場財団
バンク・オブ・アメリカ	158,270	0	23,618	(37,212) 134,652	設備資金	51/ 9	銀行保証
㈱常陽銀行東京支店	37,000	0	0	(0) 37,000	運転資金	未 定	
第百生命保険相互会社	848,750	50,000	85,000	(192,500) 813,750	運転資金	55/ 7	銀行保証
太陽生命保険相互会社	790,750	60,000	81,000	(184,500) 769,750	運転資金	55/ 7	銀行保証
朝日生命保険相互会社	483,750	40,000	35,000	(92,500) 488,750	運転資金	55/ 7	銀行保証
明治生命保険相互会社	483,750	40,000	35,000	(92,500) 488,750	運転資金	55/ 7	銀行保証
日本火災海上保険㈱	144,950	0	33,220	(66,440) 111,730	運転資金	50/ 7	銀行保証
東京海上火災保険㈱	42,100	0	9,640	(19,280) 32,460	運転資金	50/ 7	銀行保証

住友海上火災保険㈱	8,650	0	2,020	(4040) 6,630	運転資金	50/ 7	銀行保証
日産火災海上保険㈱	4,600	0	1,120	(2240) 3,480	運転資金	50/ 7	銀行保証
千葉県共済農業協同組合連合会	89,000	0	37,000	(24,000) 52,000	運転資金	50/11	銀行保証
新潟県生命共済農業協同組合連合会	225,200	0	55,200	(84,000) 170,000	運転資金	51/ 5	銀行保証
山形県共済農業協同組合連合会	255,000	0	55,000	(60,000) 200,000	運転資金	52/ 1	銀行保証
岩手県共済農業協同組合連合会	100,000	0	15,000	(30,000) 85,000	運転資金	51/ 4	銀行保証
全国共済農業協同組合連合会	82,000	0	28,000	(42,000) 54,000	運転資金	50/ 3	銀行保証
農林漁業金融公庫	594,744	2,697	1,778	(110,49) 595,663	造林資金 林道資金	82/ 6	山林
厚生年金還元融資	16,384	0	523	(10,94) 15,861	住宅資金	62/ 2	住宅
年金福祉事業団	201,000	38,000	5,041	(10,075) 233,959	住宅資金	78/ 3	住宅
住宅金融公庫	3,891	0	1,628	(2263) 2,263	住宅資金	49/ 6	住宅
合 計	14,893,753	300,697	1,322,594	(2725,241) 13,871,856			

- (注) 1. 上段()内金額は1年以内に返済予定する金額で貸借対照表では、流動負債として表示してある。
2. 借入金合計の返済予定額は第1年目 2,725,241 千円、第2年目 3,085,697 千円、第3年目 2,644,407 千円である。

(b) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額および 資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	北越製紙株式会社 記 名 式 普 通 株	42432000 株	50 円	2121600 千円	東京第一部、大 阪第一部、新潟	
		計	42432000		2121600		
資 本 の 額				2,121,600 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	200,000 千円		再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。				
	180,000		" 昭和36年11月1日 "				
	80,000		" 昭和38年 5月1日 "				
	41,600		" 昭和38年11月1日 "				
	計 501,600						

(注) 関係会社の持株数は下記のとおりである。

関係会社名	記名式普通株
丸 大 紙 業 株	305,000株

(十一) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略した。

(十二) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	124,000	11,000	0	135,000	当期増加額はすべて前期決算 の利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	475,000	45,000	0	520,000	"
配当準備積立金	110,000	0	0	110,000	
退職準備積立金	96,000	30,000	0	126,000	"
特別償却積立金	578,300	70,000	0	648,300	"
海外市場開拓積立金	68,600	0	0	68,600	
計	1,451,900	156,000	0	1,607,900	

(十三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建 物	5,191,123	114,262	1,584,243	3,606,880	0.305		
2. 構 築 物	1,248,853	41,911	415,062	833,791	0.332		
3. 機 械 装 置	22,732,253	913,864	12,444,476	10,287,777	0.547		
4. 車 輛 運 搬 具	154,525	11,445	96,945	57,580	0.627		
5. 工 具 器 具 備 品	299,942	17,231	199,900	100,042	0.666		
小 計	29,626,696	1,098,713	14,740,626	14,886,070	0.497	0	0
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	105,507	1,794	28,468	77,039	0.270		
2. 電気供給施設利用権	8,395	277	45,29	3,866	0.539		
3. 水 利 権	89,300	22,32	12,958	76,342	0.145		
4. 水道施設利用権	488	16	148	340	0.303		
小 計	203,690	4,319	46,103	157,587	0.226	0	0
(3) 繰延勘定							
1. 長期前払費用	98,131	6,012	753,08	※ 228,23	0.767		
2. 社債発行費	33,209	5,535	16,636	16,573	0.501		
3. 社債発行差金	26,500	1,786	10,322	16,178	0.389		
4. 開 発 費	59,258	5,926	31,187	28,071	0.526		
小 計	217,098	19,259	133,453	83,645	0.615	0	0
合 計	30,047,484	1,122,291	14,920,182	15,127,302	0.496	0	0

- (注) 1. 会社の採用する償却基準は税法に規定する耐用年数および残存価額を基礎とし、有形固定資産は定率法（但し、紙パルプ関係以外の新規事業資産については定額法）、無形固定資産は定額法によっている。
2. 固定資産の当期償却額は製造原価の減価償却費に 946,348 千円、一般管理費に 5,654 千円、原材料に 50,867 千円、複合費として 84,284 千円、その他営業外費用として 15,879 千円を計上してある。
3. 繰延勘定のうち2および4は商法の規定する期間に每期均等額を償却し、1については税法の規定に基づき每期均等額を償却している。
- なお※ 228,23 千円のうち一年内償却予定額 9,113 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(十四) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	314,052	383,641	12,902	※1 201,666	483,125	
賞 与 引 当 金	343,913	333,448	343,913		333,448	
納 税 引 当 金	163,000	558,600	158,818	4,182	558,600	
退 職 給 与 引 当 金	725,998	※2 82,773	25,566		783,205	
買 換 資 産 引 当 金	※4 667,258			※1 25,638	641,620	
浚 渫 引 当 金	0	56,000			56,000	
特 別 償 却 引 当 金	32,000			32,000	0	
公 害 防 止 準 備 金	108,488	※3 46,527			155,015	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	0	※3 13,440			13,440	
価 格 変 動 準 備 金	125,470	※3 125,470		※1 125,470	125,470	

(注) ※1 税法の規定による戻入である。

※2 当期繰入額は製造原価に 64,399 千円、一般管理費に 12,222 千円、原材料に 3,158 千円、複合費その他に 2,994 千円計上してある。

※3 租税特別措置法に基づき税法限度相当額を計上したものである。

※4 租税特別措置法に基づき過年度に税法限度相当額を計上したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

I 流動資産

(1) 現金および預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	3,210
普 通 預 金	331,326
当 座 預 金※	△ 81,469
通 知 預 金	2,869,000
定 期 預 金	2,306,680
別 段 預 金	1,675,037
計	7,103,784

(注) ※ 当座借越によるものではない。

(2) 受取手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	2,436,253	錦大倉博進、錦田村洋紙店ほか
商 材 関 係	632,610	新栄木材錦、細川工業錦ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	30,466	河野商事錦、錦田村商店ほか
そ の 他	123,137	和気紙器工業錦、安宅産業錦ほか
計	3,222,466	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 1 1 月	480,678
" 1 2 月	543,035
昭 和 4 9 年 1 月	1,275,672
" 2 月	875,060
" 3 月	18,898
" 4 月以降	29,123
計	3,222,466

(3) 関係会社受取手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	1,267,272	丸大紙業㈱
そ の 他	49,396	トーヨーパツク㈱ほか
計	1,316,668	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和48年 1 1 月	234,301
" 1 2 月	272,458
昭和49年 1 月	214,369
" 2 月	528,262
" 3 月	65,278
計	1,314,668

(4) 売 掛 金

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	1,331,052	丸大倉博通、鶴岡本紙㈱
商 材 関 係	844,578	新栄木材㈱ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	98,701	下田工業㈱ほか
紙器製品販売店ほか	203,078	和気紙器工業㈱ほか
計	2,477,409	

(ii) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 (A ÷ $\frac{B}{6}$) × 30
2,477,409 ^{千円}	1,480,504 ^{千円}	3.0 ^B

(5) 関係会社売掛金

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	6 9 3, 3 4 3	丸大紙業㈱
商 材 関 係	2 4 6, 7 3 2	北越会津木材㈱ほか
紙 器 製 品 販 売 店	1 1, 9 7 0	トーエーバック㈱
計	9 5 2, 0 4 5	

(ii) 滞 留 状 況

売 掛 金 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 期 間 $(A \div \frac{B}{6}) \times 30$
9 5 2, 0 4 5 千円	6, 2 7 7, 1 0 3 千円	2 7 日

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	1 5 9, 0 2 1
板 紙	1 0 2, 4 0 7
パ ル プ	3 0, 1 6 5
フ ァ イ バ ー シ ー ト	5 6, 2 3 5
織 維 板	1 1 2, 3 3 6
計 算 機 用 紙 テ ー プ	1 5, 8 3 6
紙 器 製 品	1 0 9, 8 5 1
建 材 関 係 ほか	6, 3 7 5
計	5 9 2, 2 2 6

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	3 8 2, 0 1 6
パ ル プ	1 2 7, 4 0 0
故 紙	1 1 9, 7 6 0
原 紙	1 3 8, 1 4 9
薬 品	6 2, 4 5 8
填 料	1 8, 1 0 8
染 料	2 1, 5 2 1
計	8 6 9, 4 1 2

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	1 7 0, 1 7 4
パ ル プ	2 1, 3 9 6
フ ァ イ バ ー シ ー ト	1 9, 4 6 3
織 維 板	2 8, 7 7 0
紙 器 製 品	5 5, 1 6 6
計	2 9 4, 9 6 9

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	5, 1 5 3
用 品	1 1 2, 4 2 3
仕 上 荷 造 材 料	4 7, 0 6 9
修 繕 材 料	2 9, 9 7 2
消 耗 品 ほ か	3 6, 7 3 9
計	2 3 1, 3 5 6

(10) 木 材

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	2 0,8 2 6 m ³	2 6 6, 2 4 3 千円	伐採予定および伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	2 5 9, 2 2 0	1, 2 5 5, 3 9 9	
計	2 8 0, 0 4 6	1, 5 2 1, 6 4 2	

(11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	1 1, 8 5 2	未収入金、立替金
関係会社 "	1 8, 4 9 7	未収入金、立替金
短 期 貸 付 金	1, 6 7 8 2	働金子商店ほか
未 収 入 金	4 0, 9 0 3	三井物産働ほか
立 替 金	6, 6 4 6	運賃ほか
そ の 他	2 1 0, 6 1 0	解雇訴訟関係仮払額 1 7 0, 5 9 9 ほか
計	3 0 5, 2 9 0	

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 悪臭処理設備ほか	172,366
市川工場 埋立地購入前渡金ほか	404,318
勝田工場 高級白板紙抄紙機新設ほか	960,546
長岡業工場部 独身寮ほか	89,457
計	1,626,687

(2) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事業保険	87,731	第百生命保険(相)ほか
倉庫社宅等賃貸保証金	79,953	共立運送船ほか
長期未収入金	107,269	土地家屋分譲代ほか
日本製紙連合会融資金	124,560	
日組等のその他	24,295	
計	423,808	

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料関係	2,530,456	三井物産船、日新興業船ほか
燃料関係	423,230	日本石油船、三井物産船ほか
一般資材関係	520,003	船金子商店、船文友社ほか
林業関係	3,072,423	住友商事船、日綿実業船ほか
その他	174,030	本州製紙船、新潟 V. F. 協同組合ほか
計	6,720,142	

(ii) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和48年 11月	1,371,521
" 12月	1,620,673
昭和49年 1月	1,817,189
" 2月	1,216,910
" 3月	546,983
" 4月以降	146,866
計	6,720,142

(2) 関係会社支払手形

(イ) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	2 1 7, 3 7 3	上越開発㈱、(有)館岩チップほか
管 繕 関 係	5 2 2, 5 3 2	㈱北越エンジニアリング
そ の 他	7 7, 7 8 9	協和運輸興業㈱ほか
計	8 1 7, 6 9 4	

(ロ) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和 4 8 年 1 1 月	1 3 1, 4 4 1
" 1 2 月	1 8 3, 4 1 2
昭和 4 9 年 1 月	2 0 7, 3 8 8
" 2 月	2 2 9, 5 8 8
" 3 月	4 6, 4 1 5
" 4 月以降	1 9, 4 5 0
計	8 1 7, 6 9 4

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
薬 品	4 1 6, 8 0 0	日新興業㈱、日成共益㈱ほか
故 紙	6 4, 7 0 5	㈱大久保、㈱今井ほか
パ ル プ	1 4 5, 7 7 5	三井物産㈱、三菱商事㈱ほか
用 品	7 4, 2 2 5	日本フィルコン㈱、日本フェルト商事㈱ほか
燃 料	9 2, 3 7 7	日本石油㈱、三井物産㈱ほか
林 業 関 係	6 2 5, 9 4 0	古久松木材㈱、日綿実業㈱ほか
一 般 資 材	3 0 3, 8 3 7	本州製紙㈱、新潟 V. F. 協同組合ほか
計	1, 7 2 3, 6 5 9	

(4) 関係会社買掛金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	1 0 5, 6 7 5	(有) 荒海チップ、北越会津木材(株)ほか
一 般 資 材	3 0, 7 7 6	丸大紙業(株)ほか
計	1 3 6, 4 5 1	

(5) 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	担 保
農 林 中 央 金 庫	1,790,000	運 転 資 金	4 9 / 3	工 場 財 団 商業手形・有価証券
第一勧業銀行内幸町 営業部	630,000	"	4 9 / 4	工場財団・商業手形
第 四 銀 行 本 店	190,000	運 転 資 金	"	工 場 財 団
北 越 銀 行 本 店	160,000	原木購入資金	"	"
安田信託銀行 本 店	122,000	"	"	"
肥 後 銀 行 東京支店	50,000	運 転 資 金	4 9 / 3	有 価 証 券
羽 後 銀 行 東京支店	50,000	"	"	
三 菱 銀 行 大手町支店	20,000	"	"	
三 和 銀 行 日本橋支店	8,000	"	4 9 / 4	
計	3,020,000			

(6) 未払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額
労 務 費	1 2 7, 0 0 8
利 息	8 3, 6 7 5
電 力 用 水 料	4 1, 9 5 2
運賃諸掛および保管料	1 6 0, 9 3 8
諸 作 業 料	3 7 9, 2 7 0
販 売 奨 励 金 ほか	2 8, 9 1 1
株 式 払 込 手 数 料 ほか	3 2, 7 9 0
そ の 他	4 8, 8 2 7
計	9 0 3, 3 7 1

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	683,475	利息 日歩2銭～2銭6厘

(8) 設備関係支払手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ 小林製作所	378,360
日 産 建 設 ㈱	363,700
㈱ 米 井 商 店	238,240
そ の 他	468,529
計	1,448,829

(ii) 期 日 月 別

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 8 年 1 1 月	98,780
" 1 2 月	148,533
昭 和 4 9 年 1 月	606,059
" 2 月	564,383
" 3 月	31,074
計	1,448,829

(9) その他の流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額
受託作業代仮受金ほか	6,545

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		48/5月~48/7月	48/8月~48/10月	計
繰越		4,853	5,147	4,853
収 入	営業収入	9,948	9,547	19,495
	営業外収入	1,047	507	1,554
	借入金	680	261	941
	増資	0	1,675	1,675
	その他の収入	257	492	749
	計	11,932	12,482	24,414
支 出	原材料費	5,403	5,558	10,961
	人件費	1,204	746	1,950
	経費	1,626	1,551	3,177
	設備費	523	340	863
	借入金返済	882	1,038	1,920
	社債償還	12	12	24
	支払利息割引料	492	499	991
	配当金	80	26	106
	税金	211	0	211
	その他の支出	1,205	756	1,961
	計	11,638	10,526	22,164
繰越		5,147	7,103	7,103

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		48/11月~49/1月	49/2月~49/4月	計
繰越		7,103	5,883	7,103
収 入	営業収入	9,840	11,465	21,305
	営業外収入	216	51	267
	借入金	1,010	1,246	2,256
	その他の収入	136	100	236
	計	11,202	12,862	24,064
支 出	原材料費	6,295	7,112	13,407
	人件費	1,171	844	2,015
	経費	1,797	1,509	3,306
	設備費	894	1,851	2,745
	借入金返済	1,006	1,004	2,010
	社債償還	42	12	54
	支払利息割引料	531	566	1,097
	配当金	127	0	127
	税金	279	267	546
	その他の支出	280	305	585
	計	12,422	13,470	25,892
繰越		5,883	5,275	5,275

4. そ の 他

解雇に関する訴訟事件の概況

昭和39年9月30日付の解雇を巡って、23名から解雇無効の訴が新潟地方裁判所に提起され、昭和44年10月7日解雇無効の判決があり、会社は昭和44年10月13日東京高等裁判所に原判決を取消して被控訴人等の請求を棄却することを求める控訴をし、目下係争中である。

上記判決にもとづく仮執行及びその後の新潟地方裁判所の仮処分決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付、昭和47年12月13日付、昭和47年12月20日付、昭和48年5月31日付、昭和48年7月31日付、昭和48年12月25日付）により、賃金一時金及び退職金相当額をそれぞれ仮払いしている。（その他の流動資産の内容参照）なお、昭和46年10月13日及び昭和48年3月10日、会社は東京高等裁判所に仮処分の決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付）に対して控訴し、目下係争中である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	予 め 公 告 し て 基 準 日 を 定 め る こ と が で き る。	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				株 券 の 分 割 喪 失 汚 損 毀 損 に よ る 新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 2 5 号			
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 ㈱ 証 券 代 行 部			
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 ㈱ 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ・ 新 潟 日 報				
株 主 に 対 す る 特 典	特 記 事 項 な し				